

## = 概 要 =

昭和29年8月1日、町村合併促進法に基づいて、川西町・多田村・東谷村の一町二村が合併して市制を施行し、川西市が誕生しました。市制施行当時の人口は、33,741人でした。

昭和40年頃から市北部の多田、東谷地域の山間部に大手デベロッパーの大規模な宅地造成が進められ、現在人口は16万人前後を推移しています。

平成10年には、阪神高速池田線が延伸され、川西市内に出入口が設けられたことにより大阪市内や神戸方面へのアクセスも便利になりました。また、本年度秋頃に開通予定の新名神高速道路開発に伴い、県道川西インター線の一部区間と矢間畦野線が5月に開通し、更に利便性が増しています。

位 置	東経	135° 25'	海 抜	最高	662m
	北緯	34° 49'		最低	22m
面 積	53.44km <sup>2</sup>		広 ぼう	東西	6.45km
				南北	15km

H29.3.31日現在

	人 口(人)	世帯数
川 西	59,079	27,871
多 田	66,854	27,709
東 谷	33,479	13,908
計	159,412	69,488



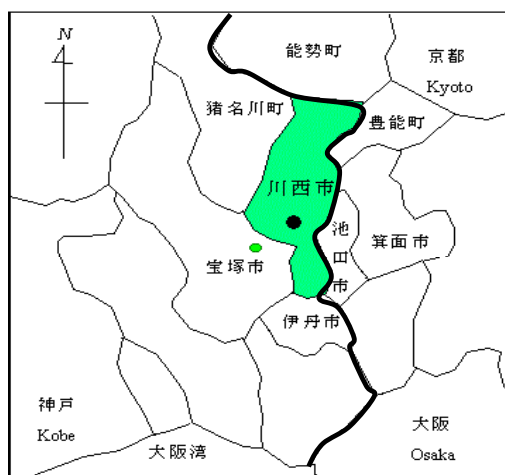
兵 庫



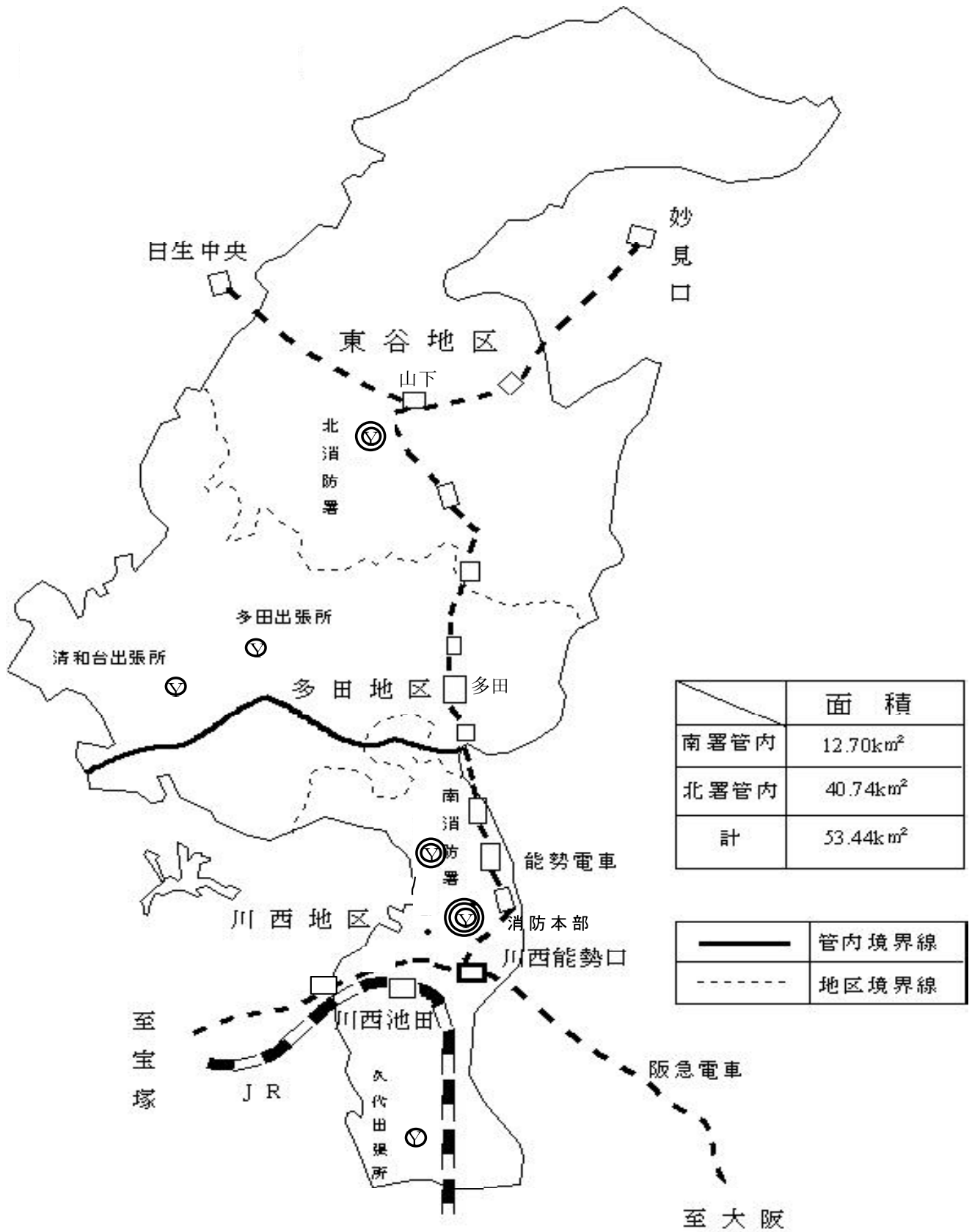
### 位置図 Area Map

兵庫県は東南部に位置し、東西に狭く、南北に細長い地形になっています。北部は山岳の起伏に富み、南部は平たんで市の中心市街地になっています。

兵庫県



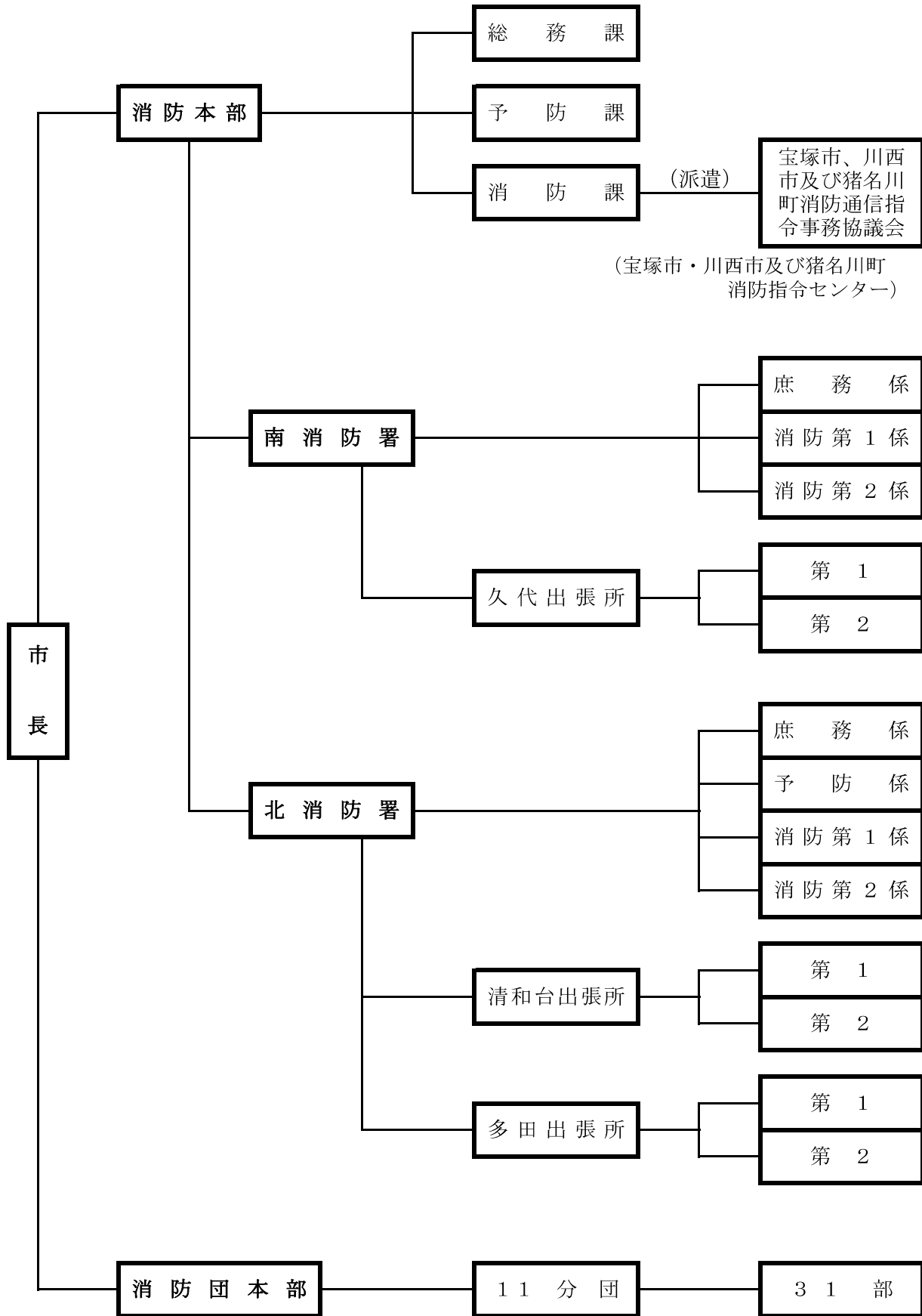
# 消防機関の配置図



消 防 庁 舎

所属	所在地	建築年月日	構 造	面 積 (㎡)		電 話
				敷 地	建物延	
消 防 本 部	川 西 市 火 打 一 丁 目 十二番十一号	昭和52年6月1日	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階)	1,564. <sup>76</sup>	985. <sup>89</sup>	072-759-0119 総務課 072-757-9945 予防課 072-757-9946 消防課 072-759-9980
南 消 防 署	川 西 市 丸 の 内 町 二番一号	平成26年4月1日 NTT庁舎(川西別館)へ 賃貸借による暫定移転	鉄筋コンクリート造 5階・地下1階建 のうち、 1・2階の一部	ガレージ 賃借面積 708. <sup>4</sup>	建物賃借面積 742. <sup>38</sup>	072-757-1194
北 消 防 署	川 西 市 見 野 二 丁 目 二十一番十二号	昭和48年4月17日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,671. <sup>66</sup>	670. <sup>72</sup>	072-794-0119
久 代 出 張 所	川 西 市 久 代 三 丁 目 十六番十九号	平成27年2月28日	鉄骨造 2階建	695. <sup>39</sup>	301. <sup>7</sup>	072-756-0119
清 和 台 出 張 所	川 西 市 清 和 台 西 五 丁 目 二番地二	昭和49年10月17日 平成29年3月改築	鉄筋コンクリート造 2階建	1,000. <sup>3</sup>	494	072-799-0119
多 田 出 張 所	川 西 市 緑 台 六 丁 目 一番地	昭和51年4月14日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,257. <sup>7</sup>	524. <sup>52</sup>	072-792-0119

# 消 防 機 構



# 総務



## 消防力の基準と現有

市町村が消防活動を行うために必要な最小限度の施設及び人員を定めた「消防力の基準（昭和36年消防庁告示第2号）」は、数度の改正を経て現在に至っています。

基準消防力と現有消防力を比較すると、その充足率は、車両等においてはほぼ充足されているものの、人員において67.0%の充足率となっています。

消防団においては、団員数90.2%、消防ポンプ自動車100%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

この消防力の基準も「消防力の整備指針」に名称変更され、次の基本的な方針に沿った見直しが行なわれました。

- ① 「消防力の整備指針」の理念の明記
- ② 地域の実情に合った考慮要素の導入、選択肢の拡充
- ③ 求められる職務能力の明示
- ④ 「兼務」概念の導入
- ⑤ 施設の性能・効果を考慮した基準の導入
- ⑥ 防災・危機管理に関する基準の導入
- ⑦ 消防団員数の算定指標の設定

### 1. 常備消防力

H29.4.1日現在

区	分	基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
署 所 の 数		5	5	0	100
消防自動車の数	消防ポンプ自動車	8 (1)	8 (1)	0	100
	はしご自動車	1	1	0	100
	化学消防自動車	1	1	0	100
	救助工作車	2	2	0	100
	救急自動車	7 (1)	5 (1)	2	71.4
	指揮車	2	2	0	100
消防職員の数		221	148	73	67.0
		(条例定数:155)		7	95.5

※ ( ) は別途、予備車を計上

### 2. 非常備消防力

H29.4.1日現在

区	分	基 準	現 有	不 足	充 足 率 (%)
消防ポンプ自動車		2台	2台	0台	100
小型動力ポンプ		28口	28口	0口	100
団 員 の 数		条例定数:418	377	41	90.2

# 消 防 職 員

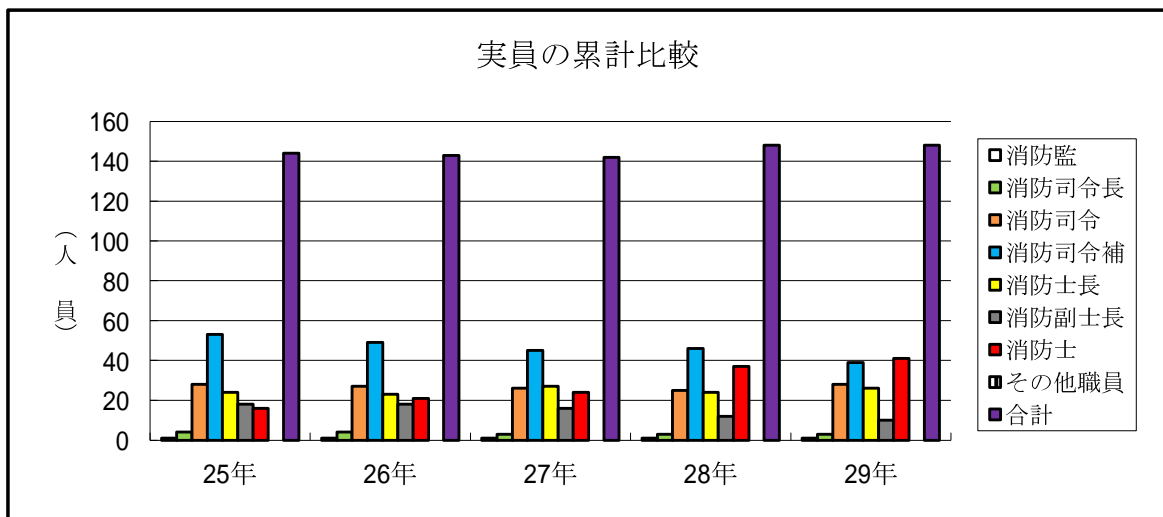
本市の消防職員数は、昨年と変わらず148名となっていますが、女性消防職員を1名増員し、女性消防職員の更なる活躍の場に向けた取り組みを進めています。

また、若手職員の増加に伴い、ベテラン職員との融合を図り、日々多様化する災害に加え、救急に対する市民ニーズの高まり等、各種消防サービスの向上に全力をあげて努めています。その職員の構成等は次のようになっています。

## 1. 定員、実員と累計比較

各年4.1現在

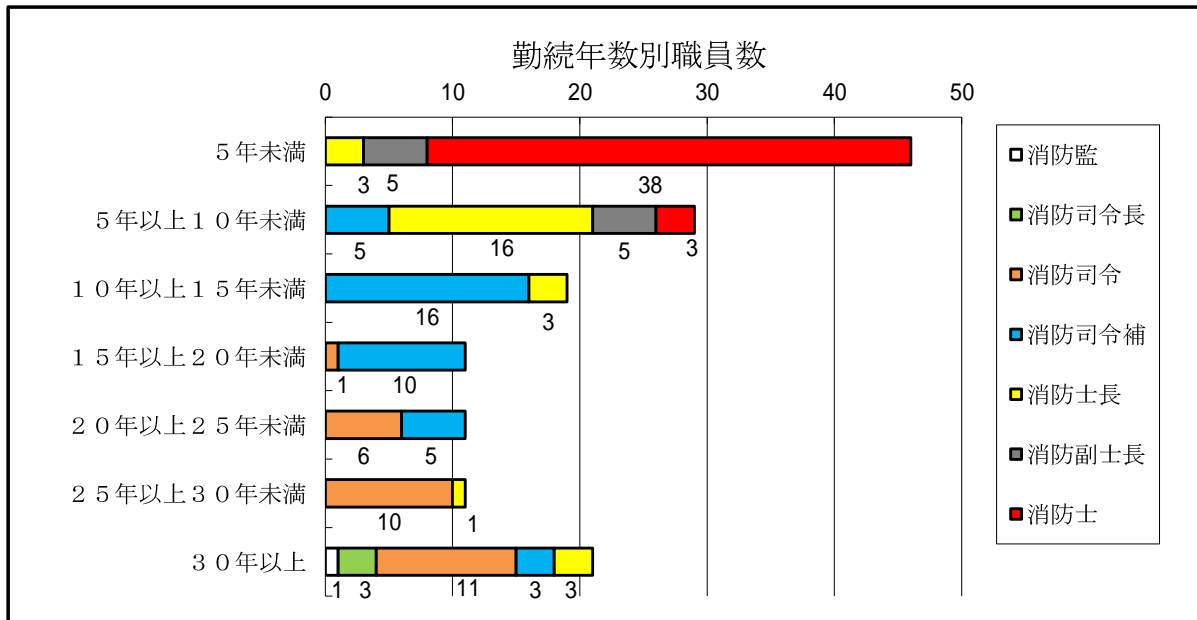
	人 口	定員	実 員								合 計
			消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他 職 員	
25年	160,815	145	1	4	28	53	24	18	16		144
26年	160,733	145	1	4	27	49	23	18	21		143
27年	160,539	145	1	3	26	45	27	16	24		142
28年	159,883	155	1	3	25	46	24	12	37		148
29年	159,412	155	1	3	28	39	26	10	41		148



## 2. 職員の勤続年数

H29. 4. 1現在

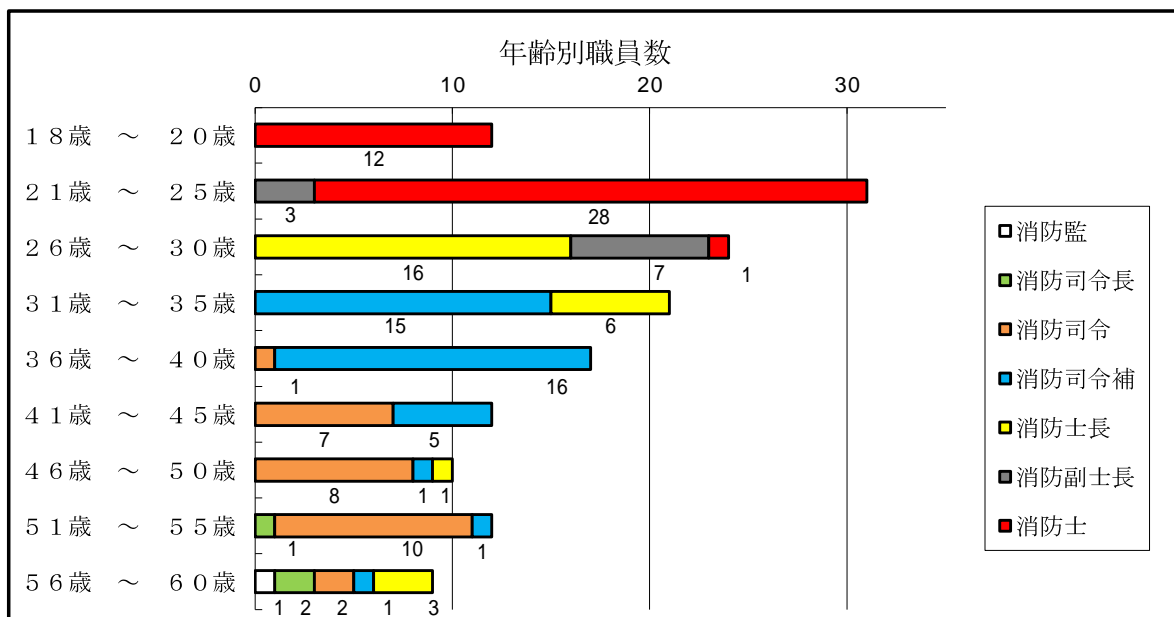
勤続年数	階級別	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他 職 員	計
5年未満						3	5	38		46
5年以上10年未満					5	16	5	3		29
10年以上15年未満					16	3				19
15年以上20年未満				1	10					11
20年以上25年未満				6	5					11
25年以上30年未満				10		1				11
30年以上		1	3	11	3	3				21
平均勤続年数		39.0	38.3	27.7	15.8	11.5	4.2	1.6		19.7



### 3. 職員の年齢

H29. 4. 1現在

年齢	階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数		1	3	28	39	26	10	41		148
18歳～20歳								12		12
21歳～25歳							3	28		31
26歳～30歳						16	7	1		24
31歳～35歳					15	6				21
36歳～40歳				1	16					17
41歳～45歳				7	5					12
46歳～50歳				8	1	1				10
51歳～55歳			1	10	1					12
56歳～60歳		1	2	2	1	3				9
平均年齢		57.0	56.3	48.7	36.9	33.2	26.5	21.5		40.0





4. 職員の配置状況

H29. 4. 1現在

区分 所属	総数	勤務区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・署長	課長・主幹・副署長	課長補佐・副主幹・所長	係長・主査	主任				
総数	148		1	3	10	18	27	12	26	10	41	
本部	40		1	1	4	6	8	1	9	0	10	
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	7	日			1	1	3		2			
予防課	7	日			1	1	3	1	1			
消防課	6	日			1	1	2		2			
	8	隔			1	3			4			
研修中	10	日									10	
南消防署	42			1	3	6	6	4	8	2	12	
本署	2	日		1	1							
	28	隔			2	4	4	4	4	2	8	
久代出張所	12	隔				2	2		4		4	
北消防署	66			1	3	6	13	7	9	8	19	
本署	4	日		1	1		1		1			
	20	隔			2	2	4	1	2	3	6	
清和台出張所	22	隔				2	4	4	4	3	5	
多田出張所	20	隔				2	4	2	2	2	8	

日：毎日勤務

隔：隔日勤務

### 5. 再任用職員配置状況

所属 \ 区分	総 数	勤務区分
総 数	12	
本 部		
予 防 課	1	日
消 防 課	4	隔
宝塚市、川西市及び猪名川町 消防通信指令事務協議会派遣	2	隔
南消防署		
本 署	0	日
	2	隔
北消防署		
本 署	0	日
	3	隔

日：毎日勤務 隔：隔日勤務

※ 階級は、すべて消防士長

### 6. 再任用職員年齢

年齢 \ 勤続年数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
6 0 歳	1				
6 1 歳		5			
6 2 歳			3		
6 3 歳				2	
6 4 歳					1

※ 再任用職員に関するデータにあつては、本ページのみデータとなっており、他ページには計上していません。

## 7. 職員の教育

(H28年度実績)

種 別	人数	教育日数	講 習 機 関
初任科 (第 8 1 期)	17	6 ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	11	3 8 日間	〃
専科教育 救助科	3	2 1 日間	〃
専科教育 特殊災害科	1	1 0 日間	〃
専科教育 火災調査科	2	1 0 日間	〃
専科教育 潜水科	1	5 日間	〃
専科教育 警防科	1	1 0 日間	〃
幹部教育 中級幹部科	1	9 日間	〃
特別教育 災害現場指揮科	2	3 日間	〃
救急救命士養成研修	2	7 ヶ月間	〃
山岳用救助器具取扱技術研修	1	3 日間	〃
惨事ストレス研修	1	2 日間	〃
通信担当者研修	1	1 日間	〃
専科教育 火災調査科	1	5 1 日間	消防大学校 (東京都)
新任主任研修	9	4 日間	川西市 (総務部)
新任主査研修	6	4 日間	〃
新任課長補佐研修	6	4 日間	〃
新任課長研修	6	4 日間	〃
新任室長研修	1	1 日間	〃
消防職員安全衛生研修会	2	2 日間	地方公務員安全衛生推進協会
消防長研修会	1	1 日間	全国消防長会近畿支部
消防実務講習会	1	1 日間	〃
火災調査研究会	21	1 日間	兵庫県下消防長会
救急隊員部会	8	1 日間	近畿救急医学研究会
救急隊員研修会	84	1 日間	阪神地区消防長会
消防実務講習会	16	1 日間	〃
火災科学セミナー	2	1 日間	日本火災学会
緊急車両指導員養成特別研修	1	2 日間	はりま交通研修センター
企業運転講習	6	1 日間	阪神自動車学院

## 8. 表彰等の状況

区分	年度	24	25	26	27	28
職員：消防庁長官	功労章	—	—	—	—	—
〃	永年勤続功労章	1	2	1	1	1
全国消防長会	永年勤続章 20年	4	—	—	—	—
〃	30年	2	1	3	1	3
〃	40年	8	—	—	—	—
全国優良消防職員(全国消防協会)		—	—	1	—	1
兵庫県功労者		—	—	—	—	—
知事功労章		3	3	3	3	2
〃	永年勤続功労章	4	4	4	3	1
〃	家族の賞	2	4	2	1	2
〃	二代消防の賞	—	—	—	—	—
県医師会長表彰		—	—	—	—	—
市長永年勤続職員表彰		2	4	2	1	—
〃	消防功績章	2	2	2	2	2
消防長精勤章		1	1	2	1	2
消防長賞状(団体)		—	—	1	—	—
消防長賞状(個人)		1	1	—	1	—
優良防火対象物		2	1	2	1	1
優良防火管理者		2	2	2	2	2
優良危険物施設		1	1	1	1	1
優良危険物取扱者		1	1	1	1	1
防火安全協会長	優良防火対象物	2	1	2	1	1
	優良防火管理者	2	2	2	2	3
	優良危険物施設	1	1	1	1	1
	優良危険物取扱者	1	1	1	1	1
	優良消防職、団員	4	4	4	4	4
職員以外	感謝状(消防長)					
	消火協力者	2	1	—	12	—
	救助協力者	2	—	—	3	—
	その他	3	2	2	—	3
消防長賞	防火ポスター	2	2	2	2	2

9. 消防職員の資格取得状況

H29 4.1. 現在

種別	階級別									備考
	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
大型自動車運転免許	70		3	22	23	18	3	1	免許の重複除く	
中型自動車運転免許（新区分のみ）	16				9		2	5		
普通自動車運転免許（旧区分含む）	50			6	7	7	5	25		
救急Ⅱ課程（標準課程・救急科含む）	89		3	20	23	20	9	14	資格の重複除く	
救急救命士	34	1		8	16	2	1	6		
応急手当指導員資格	121	1	3	28	39	26	10	14		
JPTEC （BTLS含む）インストラクター	6				5	1				
ICLSインストラクター	7			2	4	1				
陸上特殊無線技士	138	1	3	28	39	26	10	31		
航空特殊無線技士	1			1						
小型車両建設機械運転免許	0									
小型船舶操縦士	25		1	8	11	4	1			
潜水士	58		3	18	23	8	3	3		
ガス溶接技能講習	27			19	7	1				
玉掛技能講習	33		3	17	8	4	1			
小型移動式クレーン技能講習	36		3	20	10	2	1			
足場組立等作業主任者	5			4		1				
有機溶剤作業主任者	4			2	2					
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	28		2	17	8	1				
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	11	1		8	2					
予防技術資格者（防火査察）	7		1	2	4					
予防技術資格者（消防用設備等）	4		1	2	1					
予防技術資格者（危険物）	3			2	1					
危険物取扱者（甲）	0								類別の重複除く	
危険物取扱者（乙）	48			8	20	7	2	11		
危険物取扱者（丙）	32		1	21	8	2				
消防設備士（甲）	3			3						
消防設備士（乙）	18		1	8	6	1	1	1		
衛生管理者資格	2			1	1					

## 10. 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協 定 内 容
1	S44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	S54. 6. 7	大阪府中国道沿線市（大阪4 兵庫3）	中国縦貫道路茨木・宝塚インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定	中国道における火災・救急
3	H5. 5. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に関する協定	災害全般
4	H23. 12. 14	伊丹市・宝塚市・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	消火・救急・救助・その他
5	H26. 1. 31	大阪空港周辺15都市（大阪10 兵庫5）	大阪国際空港周辺都市航空機災害応援協定	航空機災害
6	H27. 2. 12	宝塚市・猪名川町	宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	建物火災・救急
7	H27. 4. 1	豊中市・能勢町	豊中市・川西市・能勢町消防相互応援協定	火災・救急
8	H28. 4. 1	箕 面 市	箕面市・川西市消防相互応援協定	消火・救急・救助・その他
9	H29. 1. 13	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般
10	H29. 2. 6	兵庫県中国道沿線市10市	中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	中国道における火災・救急

## 消 防 予 算

当市の一般会計は、前年度より2%増の54,569,000千円になっています。  
 子育て世帯への支援拡充や公共施設の老朽化に対する耐震対策を実施し、各種行政サービスにおける充実を目指していきます。  
 各事業分野のうち、消防費は前年度より3%減の1,697,246千円の計上となっています。

### 1. 年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に対する 割合(%)	一世帯当たり 消防費(円)	住民一人当たり 消防費(円)
25	47,237,000	1,703,512	3.6	25,160	10,593
26	51,998,000	1,952,562	3.8	28,586	12,148
27	55,111,000	3,622,522	6.6	52,641	22,565
28	53,477,000	1,739,952	3.3	25,189	10,883
29	54,569,000	1,697,246	3.1	24,425	10,647

### 2. 平成29年度消防費予算概要

(千円)

区 分	消防費予算額	地 方 債	国県支出金	一般財源	その他
消防費	1,697,246	208,000	81	1,474,017	15,148

### 3. 平成29年度消防費節別内訳

(千円)

節別	目別	01 常備消防費	02 非常備消防費	03 消防施設費	04 水防費	05 災害対策費	合計
01	報酬		30,844		6	3,602	34,452
02	給与	524,592	4,460	9,128	6,929	17,676	562,785
03	職員手当等	442,750	3,046	7,334	8,328	18,134	479,592
04	共済費	185,656	1,545	3,280	2,708	7,067	200,256
05	災害補償費		120				120
07	賃金						0
08	報償費	206	9,885			278	10,369
09	旅費	3,429	402		5	1,812	5,648
10	交際費	30	135				165
11	需用費	51,571	3,587	1,500	658	5,646	62,962
12	役務費	10,237	90	28	854	1,669	12,878
13	委託料	6,343		65,416	3,218	6,040	81,017
14	使用料及び賃借料	37,264	60		159	1,522	39,005
15	工事請負費			8,500			8,500
16	原材料費	120		180			300
17	公有財産購入費			3,880			3,880
18	備品購入費	101,109	227	34,500		1,889	137,725
19	負担金、補助及び交付金	41,301	13,252			1,781	56,334
22	補償、補填及び賠償金		1				1
27	公課費	769	414	74			1,257
	合計	1,405,377	68,068	133,820	22,865	67,116	1,697,246